

半 期 報 告 書

(第160期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社日清製粉グループ本社

(182002)

第160期中（自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日清製粉グループ本社

目 次

頁

第160期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第 2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第 3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第 4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	22
3 【役員の状況】	22
第 5 【経理の状況】	23
1 【中間連結財務諸表等】	24
2 【中間財務諸表等】	49
第 6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62

中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第160期中(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 正 田 修
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京 (03)5282-6600
【事務連絡者氏名】	総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京 (03)5282-6600
【事務連絡者氏名】	総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	196,909	201,768	229,649	397,173	402,313
経常利益 (百万円)	7,613	9,040	10,848	17,467	19,937
中間(当期)純利益 (百万円)	4,591	5,241	5,270	9,334	10,575
純資産額 (百万円)	221,623	218,729	221,835	215,354	211,197
総資産額 (百万円)	349,524	334,097	359,418	340,637	316,330
1株当たり純資産額 (円)	908.27	923.82	951.13	904.15	904.80
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.82	22.05	22.60	38.40	44.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.58	21.76	22.58	37.93	43.75
自己資本比率 (%)	63.4	65.5	61.7	63.2	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	4,979	9,592	13,068	11,050
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,303	1,857	6,926	23,110	1,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	167	3,064	1,694	4,772	10,890
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	29,092	50,167	49,807	50,066	48,789
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,783 〔1,579〕	4,680 〔1,635〕	5,507 〔1,797〕	4,684 〔1,582〕	4,645 〔1,633〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	80,633	9,665	12,576	86,185	15,030
経常利益 (百万円)	3,099	4,600	7,201	3,080	4,503
中間(当期)純利益 (百万円)	2,830	4,782	7,266	3,338	5,472
資本金 (百万円)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117
発行済株式総数 (千株)	244,320	238,610	235,614	238,610	235,614
純資産額 (百万円)	192,363	184,705	184,409	181,256	172,856
総資産額 (百万円)	230,730	221,670	213,951	220,126	199,925
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.50	8.00	9.00
自己資本比率 (%)	83.4	83.3	86.2	82.3	86.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	289 〔19〕	271 〔24〕	255 〔25〕	282 〔21〕	265 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。このため第158期の業績には、分社した事業の平成13年4～6月の業績が含まれております。

4 第159期中間期の売上高が対前年中間期に比べ大幅に減少し、経常利益、中間純利益が対前年中間期に比べそれぞれ増加しているのは、主に平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となった影響によるものであります。

2 【事業の内容】

当社は本年4月に持分法適用関連会社でありましたオリエンタル酵母工業(株)の株式を追加取得し連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、当社及び子会社54社、関連会社18社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清STC製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム(株)(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司(連結子会社)は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。

オリエンタル酵母工業(株)(連結子会社)は製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ(株)(連結子会社)は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)は医薬品を製造・販売しております。

(3) 飼料事業

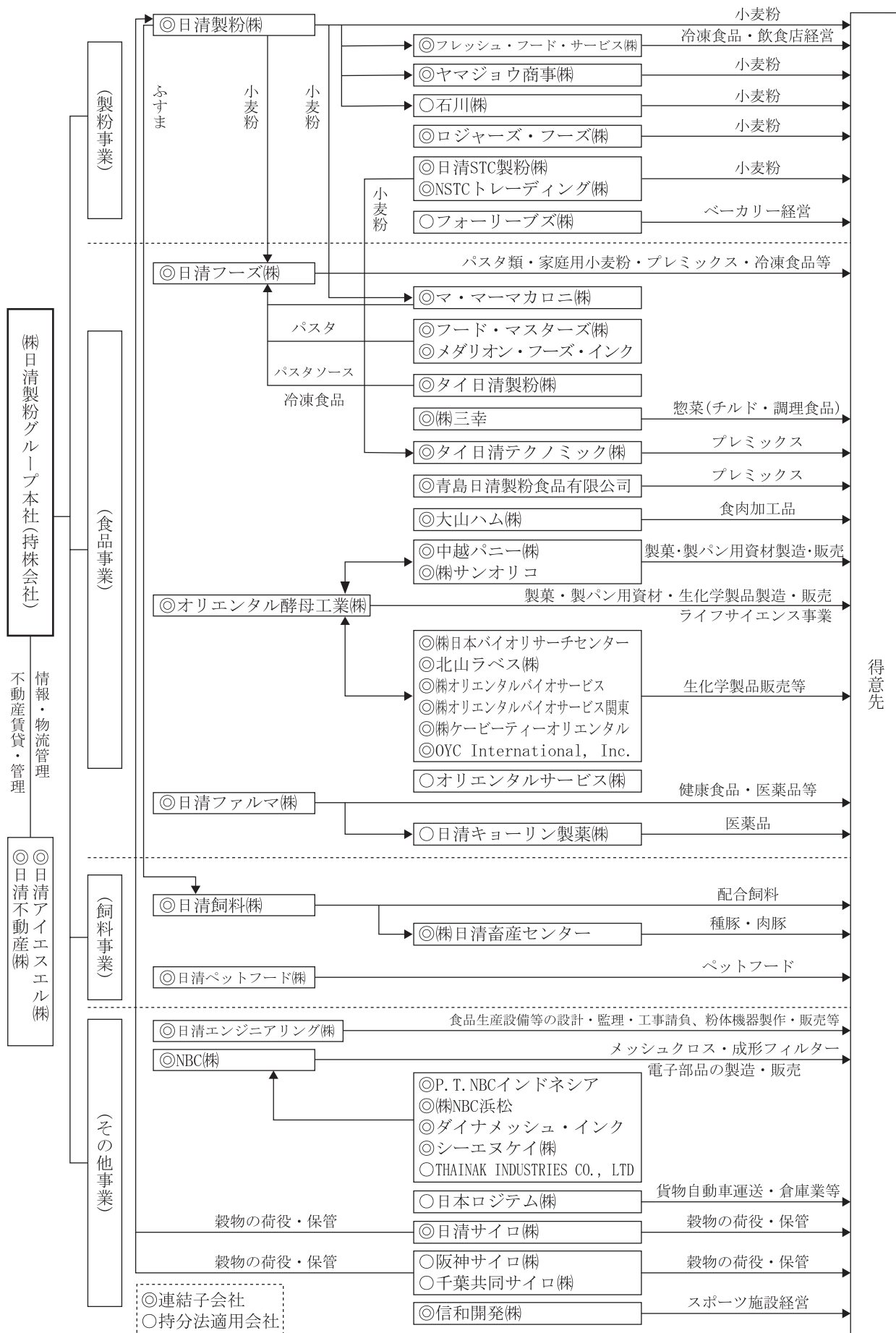
日清飼料(株)(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

(4) その他事業

日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

NBC(株)(連結子会社、エヌビーシー(株)より商号変更)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間よりオリエンタル酵母工業(株)は持分法適用会社から連結子会社となりました。
その結果、関係会社の状況は以下のとおりとなります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	その他
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	13,000	小麦粉の製造・販売	100.0	兼任 8人 出向 3人 転籍 3人	運転資金の一部貸与 当社が事務所を賃貸
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、プレミックスの製造・販売	100.0	兼任 6人 出向 2人 転籍 3人	当社が事務所を賃貸
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	68.0 (53.0)	兼任 3人 転籍 1人	なし
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売	60.8 (50.7)	兼任 2人 出向 2人	運転資金の一部貸与
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業	41.0 (0.0)	兼任 1人 転籍 5人	なし
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 3人 転籍 3人	運転資金の一部貸与 当社が事務所を賃貸
日清飼料(株)	東京都中央区	5,075	配合飼料の製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 2人 転籍 4人	なし
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売	100.0	兼任 5人 出向 3人 転籍 2人	当社が事務所を賃貸
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・監理・工事請負及び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 1人 転籍 6人	当社が事務所を賃貸
NBC(株) (エヌビーシー(株)より 商号変更)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売	47.9 (9.9)	兼任 1人 転籍 3人	なし
その他28社						
(持分法適用会社) 日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等	25.3 (20.3)	兼任 1人 転籍 2人	なし
その他8社						

- (注) 1 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清飼料(株)及びNBC(株)は特定子会社であります。
2 有価証券報告書を提出している会社は、オリエンタル酵母工業(株)、NBC(株)及び日本ロジテム(株)であります。
3 オリエンタル酵母工業(株)、NBC(株)は、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉	1,337 〔 87 〕
食品	3,012 〔 1,536 〕
飼料	304 〔 27 〕
その他	516 〔 121 〕
全社(共通)	338 〔 25 〕
合計	5,507 〔 1,797 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前期末からの増加分は主に当中間連結会計期間よりオリエンタル酵母工業(株)が当社連結子会社となった事に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	255〔 25 〕
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日清製粉労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の業績につきましては、デフレが継続するなど依然として厳しい環境下にありましたが、日清飼料㈱、日清ペットフード㈱、日清ファルマ㈱は業績を大きく向上させ、それ以外の各事業においても拡販努力を重ね、徹底したコスト削減に努めた他、本年4月に持分法適用関連会社でありましたオリエンタル酵母工業㈱の株式を追加取得して連結子会社化いたしました。その結果、売上高は2,296億49百万円(前年同期比13.8%増)と前年を上回り、利益面におきましても、営業利益は102億69百万円(前年同期比28.0%増)、経常利益は108億48百万円(前年同期比20.0%増)、中間純利益は52億70百万円(前年同期比0.6%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

製粉事業

小麦粉の出荷は、販売競争が一層の激しさを増す中、お客様と新製品開発等の取組みを深めるとともに拡販に努めた結果、前年を上回りました。リレーションシップ・マーケティングの推進を図るため開設いたしました「創・食Club」は、お客様の抱える経営課題をスピーディに解決するなど、双方向コミュニケーションシステムとして内容を一層充実させ、営業体制を強力にバックアップしております。

また、昨年10月に本格稼働した鶴見工場最新鋭大型ミルは、高品質の小麦粉をより効率的に生産しローコストオペレーションに寄与するとともに、多様化するニーズにきめ細かくお応えしております。なお、本年6月には品質保証部を設置し、製品の安心・安全を更に推進する体制を整えました。

副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が旺盛であったことや競合品の輸入量が減少したこともあり、販売数量・価格とも堅調に推移いたしました。

売上高は前年同期と比べ、2億85百万円(0.4%)減の754億37百万円となりましたが、営業利益につきましては前年同期と比べ、12百万円(0.3%)増の44億69百万円となりました。

食品事業

日清フーズ㈱につきましては、市場環境が依然として厳しい状況下にありましたが、マーケットニーズに対応した新製品の開発と積極的なマーケティング活動を推進した結果、パスタ、パスタソース、お好み焼粉、天ぷら粉、冷凍食品などの出荷は堅調に推移いたしました。一方でその他の取扱商品の見直しと商品マークの統廃合を実施したこともあり、売上げは前年を若干下回りました。本年8月には、常温食品におきまして、「簡便本格、健康、和風」をキーワードとして新製品22品目、リニューアル品6品目を発売いたしました。冷凍食品におきましては、簡便・高付加価値型の新製品10品目、リニューアル品7品目を発売いたしました。

オリエンタル酵母工業㈱につきましては、積極的な営業施策の推進、顧客ニーズを的確にとらえた新製品の寄与に加え、バイオ研究支援各種受託事業の順調な拡大により、食品部門・バイオ部門とも好調に推移いたしました。

日清ファルマ㈱につきましては、主力製品であるコエンザイムQ₁₀を国内の健康食品市場をターゲットに拡販した結果、素材・末端製品とも出荷は順調に推移いたしました。素材販売におきましては水溶性タイプの拡販に努め用途拡大を図るとともに、末端製品での品揃えも強化いたしました。

売上高は前年同期と比べ、305億47百万円(39.1%)増の1,087億52百万円となり、営業利益は前年同期と比べ、17億44百万円(117.0%)増の32億34百万円となりました。

飼料事業

日清飼料(株)につきましては、畜産用飼料は販売競争が激化したものの、拡販に注力しました結果、出荷は前年を上回りました。一方、水産用飼料は、魚価低迷の影響等を受け、出荷は前年を下回りました。また、家畜の健康のためにハーブを配合した飼料の開発・販売を展開してまいりましたが、本年2月にハーブ飼料関連事業に「ハーブ村」の統一ブランドを付けて販売戦略を強化した結果、ハーブ飼料及びその飼料を与えて肉質を改善した畜産物の売上げは好調に推移いたしました。なお、丸紅飼料(株)との経営統合により、本年10月1日に日清丸紅飼料(株)が発足いたしました。

日清ペットフード(株)につきましては、市場環境が厳しい中であつたものの、猫用製品を中心に出荷が好調であつたため、売上げは前年を上回りました。

売上高は前年同期と比べ、16億76百万円(5.2%)増の340億98百万円となり、営業利益は前年同期と比べ、6億4百万円(100.0%)増の12億8百万円となりました。

その他事業

日清エンジニアリング(株)につきましては、受注競争は引き続き厳しい状況にあり、売上げは前年を下回りました。

NBC(株)につきましては、海外市場における需要減退など厳しい環境にありましたが、高細密メッシュクロスなど付加価値品の拡販を積極的に推進し、業績は順調に推移しました。

売上高は前年同期と比べ、40億57百万円(26.3%)減の113億60百万円となりましたが、営業利益につきましては前年同期と比べ、2億12百万円(15.0%)増の16億29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、95億92百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間が49億79百万円の資金増加であったことに比べ、主に営業利益と減価償却費の増加により46億13百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、69億26百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が18億57百万円の資金減少であったことに比べ、50億69百万円減少しております。これは、オリエンタル酵母工業㈱の連結子会社化等に伴う収入増加があったものの、運用有価証券の増加および設備投資の増加等による支出増加があったためです。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは26億66百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、16億94百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が30億64百万円の資金減少であったことに比べ、主に自己株式の取得による支出が減少したため、減少幅が13億70百万円縮小しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計期間末比10億17百万円増加(前中間連結会計期間末比3億59百万円減少)し、498億7百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計期間末比72億16百万円増加(前中間連結会計期間末比32億25百万円増加)し、592億1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (14. 4 . 1 ~ 14. 9 . 30) (百万円)	当中間連結会計期間 (15. 4 . 1 ~ 15. 9 . 30) (百万円)	増減率(%)
製粉	68,957	70,079	1.6
食品	36,526	53,256	45.8
飼料	18,622	20,196	8.4
その他	6,415	4,284	33.2
合計	130,522	147,816	13.3

- (注) 1 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当中間連結会計期間よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し食品セグメントに含めております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (14. 4 . 1 ~ 14. 9 . 30) (百万円)	当中間連結会計期間 (15. 4 . 1 ~ 15. 9 . 30) (百万円)	増減率(%)
製粉	75,723	75,437	0.4
食品	78,205	108,752	39.1
飼料	32,421	34,098	5.2
その他	15,417	11,360	26.3
合計	201,768	229,649	13.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当中間連結会計期間よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し食品セグメントに含めております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事㈱	26,223	13.0	27,534	12.0

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組み事業の連合体としてグループ全体の発展を目指してまいります。

各事業の成長を支える経営戦略として、製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、IT(情報技術)を活用したお客様との双方向コミュニケーションシステムである「創・食Club」の拡充等を通じ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、加工食品事業におきましては、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進し、グループの成長を牽引する役割を担ってまいります。さらに、今後市場成長が見込め、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げる領域としてオリエンタル酵母工業㈱と日清ファルマ㈱を中核とする健康・バイオ事業に注力してまいります。オリエンタル酵母工業㈱につきましては、従来持分法適用関連会社でありましたが、本年株式を追加取得し子会社といたしました。これにより同社の食品・バイオ事業とグループの既存領域とのシナジーを生かした新たな事業領域の成長を目指します。日清ファルマ㈱におきましては、コエンザイムQ₁₀を核とし、固有技術を有する研究開発型企業を目指した特徴ある健康食品メーカーとして確固たる地位を築き上げてまいります。

グローバルな展開につきましては、製粉、加工食品事業を中心として、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。特に国内における圧倒的な競争優位を持つ製粉事業における環太平洋エリアの拠点拡大は着実に実施しており、カナダの子会社ロジャーズ・フーズ社は平成16年秋の稼働予定で、バンクーバー近郊における新しい製粉工場の建設に取り組んでおります。

同時に、デフレ傾向に伴う販売価格の低下及び消費の低迷への対応として、マーケットのニーズに応えた新製品開発と販売促進施策を実施するとともに、グループを挙げて徹底したコストダウン施策の取組みを引き続き強化してまいります。

現在進められておりますWTO農業交渉や各国とのFTA(自由貿易協定)の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業をはじめとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されますが、従来以上にスピードを上げて構造改善に取り組む等国際競争に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

配合飼料事業におきましては、本年10月1日に当社グループの日清飼料㈱と丸紅㈱の飼料事業子会社丸紅飼料㈱が経営統合し、強固な事業基盤を持つ商系トップ企業日清丸紅飼料㈱が発足いたしました。

これらの経営戦略を着実に推進する一方、コンプライアンスの徹底にも注力してまいります。また、食品安全と環境保全につきましてはグループ全体として取り組むべき重要課題とし、グループ本社及び各事業会社の品質管理体制を一層強化し、トレーサビリティの確保と品質保証体制の確立を図るとともに、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合)

当社は、平成15年10月1日をもって当社の連結子会社である日清飼料株式会社と、丸紅株式会社の子会社である丸紅飼料株式会社との経営統合を行うため、本年4月14日開催の取締役会決議に基づき、4月15日に丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社、当社の4社で経営統合に関する契約書を締結いたしました。

また、日清飼料株式会社と丸紅飼料株式会社は、本経営統合を行うため本年6月6日に会社分割に関する契約書を締結し、これに基づき10月1日に分割を実施、商号を日清丸紅飼料株式会社に変更して本経営統合を完了いたしました。分割契約書の概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

日清飼料株式会社を分割会社、丸紅飼料株式会社を承継会社とする分割型吸収分割

(2) 分割期日

平成15年10月1日

(3) 発行する新株式の割当

当社は分割に際して、丸紅飼料株式会社(当該分割に伴い商号を日清丸紅飼料株式会社に変更)が発行する新株式6,000千株の割当て交付を受けます。これにより当社は同社発行済株式の40%を保有することとなります。

(4) 承継会社が承継する権利義務

丸紅飼料株式会社は分割期日において日清飼料株式会社の飼料事業に関する必要な資産及び負債及びこれに付随する権利・義務並びに同事業に関する契約上の地位を承継します。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の組織である生産技術研究所及び基礎研究所(各事業共通)のほか、連結子会社である日清製粉㈱のつくば研究所(製粉事業)、日清フーズ㈱の食品研究所、オリエンタル酵母工業㈱の長浜生物科学研究所、日清ファルマ㈱の総合研究所、マ・マーマカロニ㈱の開発研究部及び大山ハム㈱の研究開発部(以上食品事業)、日清飼料㈱の那須研究所、水産研究所及び日清ペットフード㈱の那須研究所(以上飼料事業)、NBC㈱の研究開発部等(その他事業)で行っております。

これらの研究組織においては、新製品の探索や新技術の確立を目的とした基礎研究を行う一方、顧客のニーズ・ウォンツに適合した新製品や調理加工技術の開発、既存製品の改良、生産システムや生産の自動化、粉粒体関連技術の開発・応用など、幅広い研究開発活動を行っております。いずれも研究領域の拡大と急速なハイテク化に呼応し、内外の研究機関と積極的に連携を深め、研究開発の効率化と事業化を強力に推進しております。

また、医薬分野において杏林製薬㈱と共同研究・開発を推進しており、持分法適用会社の日清キョーリン製薬㈱に研究開発を委託しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,926百万円であります。

なお、研究開発費において特定のセグメントに関連付けられない研究費用409百万円が含まれております。

当中間連結会計期間の主な成果は次のとおりであります。

1) 製粉事業

主に日清製粉㈱つくば研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、特徴ある小麦粉・新しい小麦粉加工技術・堆肥化発酵促進材・醸造調味液の開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は260百万円であります。

2) 食品事業

主に日清フーズ(株)食品研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって食品関係の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、電子レンジ対応パスタ・各種プレミックス・乾めん・パスタ・レトルト食品・冷凍食品等の開発などがあげられます。また今年連結子会社化したオリエンタル酵母工業(株)は健康・バイオ事業に於いて日清ファルマ(株)などと共同歩調を取り、新製品開発を行っていきます。日清ファルマ(株)の総合研究所においては、コエンザイムQ₁₀を中心として各種健康食品及び素材・OEM製品の開発等を行いました。当事業に係る研究開発費は1,720百万円であります。

3) 飼料事業

主に日清飼料(株)那須研究所、水産研究所と日清ペットフード(株)の那須研究所が中心となって研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、豚、鶏、乳牛用の各種サプリメント・養魚用飼料・ペットフードの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は306百万円であります。

4) その他事業

日清エンジニアリング(株)では、各種粉体の粉碎、分級などの機器を主に当社の生産技術研究所に於いて研究開発しており、当中間連結会計期間の主な成果としては新型ジェットミル(分級機能付)を開発しました。またNBC(株)において、メッシュクロス製造の固有技術をベースにスクリーン印刷資材分野、産業資材分野における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は230百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、オリエンタル酵母工業(株)が新たに連結子会社となったため、同社の設備が、新たに当社グループの主要な設備となりました。オリエンタル酵母工業(株)の主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

なお、その他の主要な設備に重要な異動はありません。

(平成15年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
オリエンタル 酵母工業(株)	東京工場 (東京都板橋区)	食品	イースト製 造設備	770	830	0 (11)	80	1,681	44 [3]	
オリエンタル 酵母工業(株)	富里工場 (千葉県富里市)	食品	マヨネーズ 類、バター クリーム製 造設備	423	214	454 (16)	16	1,109	22 [2]	
オリエンタル 酵母工業(株)	大阪工場 (大阪府吹田市)	食品	イースト他 の製造設備	948	1,168	139 (22)	51	2,307	61 [3]	
オリエンタル 酵母工業(株)	びわ工場 (滋賀県浅井郡 びわ町)	食品	フラワーペ ースト、粉 末かんす い、ベーキ ングパウダ ー他の製造 設備	834	402	709 (36)	10	1,956	34 [0]	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	464,072,000
計	464,072,000

(注) 会社が発行する株式の総数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	235,614,044	235,614,044	株式会社 東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	235,614,044	235,614,044	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月26日）		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	250(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり885,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月16日～ 平成21年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 885円 1株当たり資本組入額 443円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から2年を経過した日又は平成18年7月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成14年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	264(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 個当たり892,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月16日 ~ 平成22年 7 月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1 株当たり発行価格 892円 1 株当たり資本組入額 446円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から 2 年を経過した日又は平成19年 7 月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2 次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成15年 6 月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日	—	235,614	—	17,117	—	9,446

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	13,799	5.85
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	12,764	5.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,577	5.33
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,489	4.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,144	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,431	2.72
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	6,347	2.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,276	2.23
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,895	2.07
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,577	1.94
計	—	85,301	36.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,937,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,983,000	229,983	同上
単元未満株式	普通株式 2,493,044	—	同上
発行済株式総数	235,614,044	—	—
総株主の議決権	—	229,983	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)及び552株がそれぞれ含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が262株自己株式に含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 431株

相互保有株式

千葉共同サイロ株式会社 936株

株式会社若葉商会 915株

ヤマジョウ商事株式会社 760株

オリエンタル酵母工業株式会社 681株

石川株式会社 583株

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式					
株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	1,937,000	—	1,937,000	0.82
相互保有株式					
オリエンタル酵母 工業株式会社	東京都板橋区小豆沢 三丁目6番10号	478,000	119,000	597,000	0.25
ヤマジョウ商事 株式会社	東京都中央区日本橋 人形町一丁目1番21号	309,000	—	309,000	0.13
石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	126,000	—	126,000	0.05
株式会社若葉商会	神戸市灘区摩耶埠頭 2番8	93,000	—	93,000	0.03
千葉共同サイロ 株式会社	千葉市美浜区新港16番地	71,000	—	71,000	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	3,019,000	119,000	3,138,000	1.33

(注) オリエンタル酵母工業株式会社の他人名義株式119,000株は同社が退職給付信託設定したものであり、その株主名簿上の名義はみずほ信託退職給付信託オリエンタル酵母口再信託受託者資産管理サービス信託(東京都中央区晴海一丁目8番12号)であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	876	860	970	888	883	940
最低(円)	776	805	839	796	798	848

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	福 嶋 宣	平成15年10月 1 日

(注) 取締役 福嶋宣は平成15年10月 1 日に日清丸紅飼料株式会社取締役社長に就任いたしました。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第159期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第160期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び第159期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第160期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		36,379		32,807		26,789	
2 受取手形及び売掛金		50,264		62,488		51,635	
3 有価証券		16,500		25,490		24,489	
4 たな卸資産		34,025		36,497		34,320	
5 その他の流動資産		8,766		11,531		9,858	
6 貸倒引当金		260		319		249	
流動資産合計		145,675	43.6	168,495	46.9	146,843	46.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注 1,2)						
1 建物及び構築物	(注4)	38,702		44,726		39,187	
2 機械装置 及び運搬具	(注4)	31,325		35,754		31,320	
3 土地	(注4)	26,663		28,916		26,682	
4 その他の 有形固定資産		3,179		5,255		3,437	
有形固定資産合計		99,870	29.9	114,653	31.9	100,628	31.8
(2) 無形固定資産		2,170	0.6	5,026	1.4	3,726	1.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(注4)	78,804		61,874		56,503	
2 その他の投資 その他の資産		8,001		10,085		9,119	
3 貸倒引当金		423		716		491	
投資その他の資産 合計		86,381	25.9	71,243	19.8	65,131	20.6
固定資産合計		188,422	56.4	190,922	53.1	169,486	53.6
資産合計		334,097	100.0	359,418	100.0	316,330	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金			23,498			28,326			23,053	
2 短期借入金	(注4)		5,706			13,279			7,490	
3 1年以内償還予定 転換社債			5,458			—			—	
4 未払費用			11,789			13,080			12,240	
5 その他の流動負債			14,659			16,842			15,896	
流動負債合計			61,112	18.3		71,528	19.9		58,680	18.5
固定負債										
1 社債	(注4)		348			334			341	
2 長期借入金	(注4)		1,950			2,548			1,785	
3 繰延税金負債			13,703			10,369			6,370	
4 引当金										
退職給付引当金			15,019			17,226			14,605	
その他			1,824			2,136			1,867	
引当金合計			16,844			19,363			16,472	
5 その他の固定負債			8,188			8,693			8,101	
固定負債合計			41,034	12.3		41,308	11.5		33,071	10.5
負債合計			102,147	30.6		112,837	31.4		91,751	29.0
(少数株主持分)										
少数株主持分			13,220	3.9		24,745	6.9		13,380	4.2
(資本の部)										
資本金			17,117	5.1		17,117	4.8		17,117	5.4
資本剰余金			9,446	2.8		9,446	2.6		9,446	3.0
利益剰余金			169,464	50.8		176,189	49.0		172,189	54.4
その他有価証券 評価差額金			24,667	7.4		21,195	5.9		14,795	4.7
為替換算調整勘定			678	0.2		426	0.1		687	0.2
自己株式			1,287	0.4		1,687	0.5		1,663	0.5
資本合計			218,729	65.5		221,835	61.7		211,197	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			334,097	100.0		359,418	100.0		316,330	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			201,768	100.0		229,649	100.0		402,313	100.0
売上原価			142,570	70.7		162,497	70.8		282,974	70.3
売上総利益			59,197	29.3		67,152	29.2		119,339	29.7
販売費及び一般管理費										
1 販売運賃		11,779			12,958			23,467		
2 販売奨励費		18,044			17,996			35,382		
3 給与		5,693			6,753			11,045		
4 その他		15,656	51,173	25.3	19,173	56,882	24.7	31,737	101,632	25.3
営業利益			8,024	4.0		10,269	4.5		17,706	4.4
営業外収益										
1 受取利息		74			44			133		
2 受取配当金		420			510			672		
3 持分法による 投資利益		492			284			985		
4 賃貸料収入		—			130			—		
5 その他		682	1,669	0.8	291	1,261	0.5	1,511	3,302	0.8
営業外費用										
1 支払利息		144			149			273		
2 固定資産除却損		180			129			288		
3 その他		328	653	0.3	401	681	0.3	509	1,071	0.2
経常利益			9,040	4.5		10,848	4.7		19,937	5.0
特別利益										
1 固定資産売却益	(注1)	331			39			713		
2 投資有価証券売却益		220			41			2,352		
3 退職給付信託設定益		—			—			588		
4 関係会社清算益		297			—			297		
5 その他		51	901	0.4	—	80	0.0	52	4,004	1.0
特別損失										
1 固定資産除却損	(注2)	139			134			600		
2 退職給付信託 臨時損失		—			—			2,942		
3 その他		200	339	0.1	—	134	0.0	728	4,270	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	(注3)	4,012	9,602	4.8	4,588	10,794	4.7	10,100	19,671	4.9
法人税、住民税 及び事業税		—	4,012	2.0	—	4,588	2.0	1,836	8,264	2.1
法人税等調整額										
少数株主利益			348	0.2		935	0.4		831	0.2
中間(当期)純利益			5,241	2.6		5,270	2.3		10,575	2.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					9,446		
資本準備金期首残高		9,446	9,446			9,446	9,446
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,446		9,446		9,446
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					172,189		
連結剰余金期首残高		165,265	165,265			165,265	165,265
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,241		5,270		10,575	
2 持分法適用会社の損益 認識範囲の変更による 増加高		—		—		862	
3 持分法適用会社の 増加による増加高		—	5,241	7	5,277	—	11,437
利益剰余金減少高							
1 配当金		953		1,168		1,902	
2 取締役賞与金		88		109		93	
3 自己株式処分差損		—		0		—	
4 自己株式消却額		—	1,042	—	1,277	2,517	4,513
利益剰余金 中間期末(期末)残高			169,464		176,189		172,189

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		9,602	10,794	19,671
2 減価償却費		4,513	5,720	9,554
3 退職給付引当金の減少額		264	281	582
4 受取利息及び受取配当金		495	554	806
5 支払利息		144	149	273
6 持分法による投資利益		492	284	985
7 投資有価証券売却損益		632	41	3,090
8 売上債権の増減額		4,418	547	3,031
9 たな卸資産の増減額		1,390	1,078	1,070
10 仕入債務の増減額		3,760	1,781	4,200
11 その他		3,841	400	2,314
小計		10,582	15,749	21,622
12 利息及び配当金の受取額		626	748	963
13 利息の支払額		140	129	278
14 法人税等の支払額		6,088	6,776	11,255
営業活動による キャッシュ・フロー		4,979	9,592	11,050
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入れによる支出		959	—	931
2 定期預金の 払戻しによる収入		1,999	—	2,184
3 有価証券の 取得による支出		—	5,999	—
4 有価証券の 売却による収入		1,996	100	3,396
5 有無形固定資産の 取得による支出		6,058	7,683	13,447
6 有無形固定資産の 売却による収入		313	158	732
7 投資有価証券の 取得による支出		654	218	1,692
8 投資有価証券の 売却による収入		1,418	100	7,950
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出と同社保有の現金及び 現金同等物との差額		—	6,601	—
10 長期貸付けによる支出		88	87	51
11 長期貸付金の 回収による収入		122	111	300
12 その他		53	11	243
投資活動による キャッシュ・フロー		1,857	6,926	1,312

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		424	707	2,524
2 短期借入金の 返済による支出		1,232	899	1,810
3 長期借入れによる収入		73	—	185
4 長期借入金の 返済による支出		7	67	22
5 転換社債の償還による 支出		—	—	5,458
6 自己株式の売却による 収入		—	8	—
7 自己株式の取得による 支出		1,148	25	4,042
8 配当金の支払額		953	1,168	1,902
9 その他		219	248	364
財務活動による キャッシュ・フロー		3,064	1,694	10,890
現金及び現金同等物に係る 換算差額		42	46	124
現金及び現金同等物の 増減額		100	1,017	1,277
現金及び現金同等物の 期首残高		50,066	48,789	50,066
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		50,167	49,807	48,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 29社 ・主要会社名： 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他12社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 2社 ・青島日清製粉食品有限公司及びシーエヌケイ(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 …… 7社(関連会社) ・主要会社名： オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株) ・持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社21社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 38社 ・主要会社名： 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)(エヌビーシー(株)より商号変更) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他15社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 9社 ・前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったオリエンタル酵母工業(株)は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結子会社となりました。これに伴い、同社の連結子会社である中越パニー(株)他7社についても当社の連結子会社となりました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 …… 9社 (非連結子会社2社、関連会社7社) ・主要会社名： 日本ロジテム(株) ・持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社11社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 29社 ・主要会社名： 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他12社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 2社 ・青島日清製粉食品有限公司及びシーエヌケイ(株)は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 …… 7社 (関連会社) ・主要会社名： オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株) ・当連結会計年度より、持分法適用関連会社のうち2社については、それらの有する子会社及び関連会社の重要性が増加したことから当該子会社及び関連会社の損益を当該持分法適用関連会社の損益に含めて計算することとしました。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																								
(2) _____ (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>中間決算日</th></tr><tr><td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>7月31日</td></tr><tr><td>タイ日清製粉(株)</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>他8社</td><td></td></tr></table>	会社名	中間決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日	タイ日清製粉(株)	6月30日	他8社		(2) 持分法の適用範囲の異動状況 (新規) 3社 ・オリエンタル酵母工業(株)が新たに連結子会社となったことに伴い、同社の持分法適用非連結子会社であるオリエンタルサービス(株)他1社についても当中間連結会計期間より当社の持分法適用会社となりました。また、THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社となりました。 (除外) 1社 ・前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたオリエンタル酵母工業(株)は、連結子会社となったことにより、当中間連結会計期間においては持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>中間決算日</th></tr><tr><td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>7月31日</td></tr><tr><td>タイ日清製粉(株)</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>他9社</td><td></td></tr></table>	会社名	中間決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日	タイ日清製粉(株)	6月30日	他9社		・持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社18社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (2) _____ (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>タイ日清製粉(株)</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>他8社</td><td></td></tr></table>	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)	12月31日	他8社	
会社名	中間決算日																									
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日																									
タイ日清製粉(株)	6月30日																									
他8社																										
会社名	中間決算日																									
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日																									
タイ日清製粉(株)	6月30日																									
他9社																										
会社名	決算日																									
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日																									
タイ日清製粉(株)	12月31日																									
他8社																										

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ...時価法 (ハ)たな卸資産 製品...主として売価還元法による低価法 原料...主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブ...同左 (ハ)たな卸資産 製品...同左 原料...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブ...同左 (ハ)たな卸資産 製品...同左 原料...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち11社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち15社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち11社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (7) _____	ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) 同左 (7) _____	ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	1 株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年 9 月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年 9 月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当社が採用する「全面時価評価法」によると、当中間連結会計期間中の僅かな株式追加取得の結果、従来より持分法適用会社であった関連会社の資産・負債を全面的に時価評価しなければならず、連続性の点で問題があることや、長期的に地価下落が続く状況下において全面的に土地の評価益を計上することになるため、財務の健全性の点からも問題があることが判明いたしました。以上のような連結財務諸表の連続性及び健全性の観点から連結子会社の資産・負債の評価方法を見直した結果、「全面時価評価法」に比べ「部分時価評価法」の方が企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示することになるため、「全面時価評価法」から「部分時価評価法」へ変更することといたしました。 この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、中間連結損益計算書においては、営業利益は38百万円、経常利益は22百万円それぞれ減少し、中間純利益は7百万円増加しております。また、中間連結貸借対照表においては、総資産は2,191百万円、負債は1,432百万円、少数株主持分は765百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
—	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示していた「賃貸料収入」(前中間連結会計 期間126百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたた め当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当中間連結会計期間から「自己株 式及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年 2 月 21日)を適用しております。これに よる当中間連結会計期間の損益に与 える影響は軽微であります。なお、 中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間における中 間連結貸借対照表の資本の部及び中 間連結剰余金計算書については、改 正後の中間連結財務諸表規則により 作成しております。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																										
1 有形固定資産減価償却累計額 159,999百万円 2 _____ 3 保証債務 <table> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>1,182</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>㈱ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>1,044</td></tr> <tr> <td>阪神サイロ㈱</td><td>"</td><td>455</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>金融機関借入金他</td><td>24</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>1,524</td></tr> <tr> <td>(取引先関係)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>取引先関係19社</td><td>金融機関借入金他</td><td>693</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>3,401</td></tr> </table> 4 担保資産 (イ)建物帳簿価額2,968百万円、機械装置等帳簿価額701百万円及び土地帳簿価額1,253百万円を短期借入金997百万円、長期借入金1,460百万円及び社債348百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金51百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,182	(関係会社)			㈱ジャパンフィード	金融機関借入金	1,044	阪神サイロ㈱	"	455	その他2社	金融機関借入金他	24	小計		1,524	(取引先関係)			取引先関係19社	金融機関借入金他	693	計		3,401	1 有形固定資産減価償却累計額 191,889百万円 2 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額 161百万円 3 保証債務 <table> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>870</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>㈱ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>992</td></tr> <tr> <td>阪神サイロ㈱</td><td>"</td><td>383</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>金融機関借入金他</td><td>23</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>1,400</td></tr> <tr> <td>(取引先関係)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>取引先関係22社</td><td>金融機関借入金他</td><td>349</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>2,619</td></tr> </table> 4 担保資産 (イ)建物帳簿価額3,198百万円、機械装置等帳簿価額875百万円及び土地帳簿価額1,459百万円を短期借入金777百万円、長期借入金2,243百万円及び社債334百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額7百万円を関係会社の社内預金61百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	870	(関係会社)			㈱ジャパンフィード	金融機関借入金	992	阪神サイロ㈱	"	383	その他2社	金融機関借入金他	23	小計		1,400	(取引先関係)			取引先関係22社	金融機関借入金他	349	計		2,619	1 有形固定資産減価償却累計額 161,581百万円 2 _____ 3 保証債務 <table> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>1,033</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>㈱ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>983</td></tr> <tr> <td>阪神サイロ㈱</td><td>"</td><td>404</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>金融機関借入金他</td><td>24</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>1,412</td></tr> <tr> <td>(取引先関係)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>取引先関係22社</td><td>金融機関借入金他</td><td>510</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>2,956</td></tr> </table> 4 担保資産 (イ)建物帳簿価額3,031百万円、機械装置等帳簿価額772百万円及び土地帳簿価額1,253百万円を短期借入金1,170百万円、長期借入金1,334百万円及び社債341百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額4百万円を関係会社の社内預金47百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,033	(関係会社)			㈱ジャパンフィード	金融機関借入金	983	阪神サイロ㈱	"	404	その他2社	金融機関借入金他	24	小計		1,412	(取引先関係)			取引先関係22社	金融機関借入金他	510	計		2,956
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																										
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,182																																																																																										
(関係会社)																																																																																												
㈱ジャパンフィード	金融機関借入金	1,044																																																																																										
阪神サイロ㈱	"	455																																																																																										
その他2社	金融機関借入金他	24																																																																																										
小計		1,524																																																																																										
(取引先関係)																																																																																												
取引先関係19社	金融機関借入金他	693																																																																																										
計		3,401																																																																																										
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																										
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	870																																																																																										
(関係会社)																																																																																												
㈱ジャパンフィード	金融機関借入金	992																																																																																										
阪神サイロ㈱	"	383																																																																																										
その他2社	金融機関借入金他	23																																																																																										
小計		1,400																																																																																										
(取引先関係)																																																																																												
取引先関係22社	金融機関借入金他	349																																																																																										
計		2,619																																																																																										
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																										
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,033																																																																																										
(関係会社)																																																																																												
㈱ジャパンフィード	金融機関借入金	983																																																																																										
阪神サイロ㈱	"	404																																																																																										
その他2社	金融機関借入金他	24																																																																																										
小計		1,412																																																																																										
(取引先関係)																																																																																												
取引先関係22社	金融機関借入金他	510																																																																																										
計		2,956																																																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 主として、社宅の売却益であります。 2 主として、建物等の除却損であります。 3 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	1 主として、社宅の売却益であります。 2 主として、機械等の除却損であります。 3 同左	1 主として、社宅の売却益であります。 2 主として、製粉工場の閉鎖に伴う除却損であります。 3 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 36,379百万円	現金及び預金 32,807百万円	現金及び預金 26,789百万円
有価証券 16,500百万円	有価証券 25,490百万円	有価証券 24,489百万円
計 52,879百万円	計 58,297百万円	計 51,278百万円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 212百万円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 ー百万円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 ー百万円
取得日から 償還日までの 期間が3ヶ月 を超える 債券等 2,500百万円	取得日から 償還日までの 期間が3ヶ月 を超える 債券等 8,490百万円	取得日から 償還日までの 期間が3ヶ月 を超える 債券等 2,489百万円
現金及び 現金同等物 50,167百万円 中間期末残高	現金及び 現金同等物 49,807百万円 中間期末残高	現金及び 現金同等物 48,789百万円 期末残高

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>2,027</td><td>812</td><td>1,215</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,692</td><td>887</td><td>804</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,720</td><td>1,700</td><td>2,020</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	2,027	812	1,215	その他	1,692	887	804	合計	3,720	1,700	2,020	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>2,573</td><td>1,129</td><td>1,444</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,161</td><td>1,154</td><td>1,006</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,734</td><td>2,283</td><td>2,451</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	2,573	1,129	1,444	その他	2,161	1,154	1,006	合計	4,734	2,283	2,451	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>2,271</td><td>1,023</td><td>1,248</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,998</td><td>1,065</td><td>932</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,269</td><td>2,089</td><td>2,180</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	2,271	1,023	1,248	その他	1,998	1,065	932	合計	4,269	2,089	2,180
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	2,027	812	1,215																																															
その他	1,692	887	804																																															
合計	3,720	1,700	2,020																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	2,573	1,129	1,444																																															
その他	2,161	1,154	1,006																																															
合計	4,734	2,283	2,451																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	2,271	1,023	1,248																																															
その他	1,998	1,065	932																																															
合計	4,269	2,089	2,180																																															
未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 644百万円 1年超 1,375百万円 合計 2,020百万円 なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 825百万円 1年超 1,626百万円 合計 2,451百万円 なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 698百万円 1年超 1,482百万円 合計 2,180百万円 なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により 算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 355百万円 減価償却費相当額 355百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 446百万円 減価償却費相当額 446百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 738百万円 減価償却費相当額 738百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	3,419	3,421	2	2,420	2,420	0	2,419	2,421	1
社債	1,777	1,785	8	974	979	5	775	787	11
その他	399	399	0	—	—	—	—	—	—
合計	5,596	5,607	10	3,394	3,399	5	3,195	3,208	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,907	52,803	41,895	8,538	44,550	36,011	8,014	32,879	24,865
債券									
国債・地方債等	14,999	14,999	—	22,999	22,999	—	21,999	21,999	—
社債	1,863	2,118	254	1,013	994	18	1,013	962	50
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,771	69,921	42,150	32,550	68,544	35,993	31,026	55,842	24,815

3 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,609	5,459	4,608
その他	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は以下の通りであります。

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	500	7	7
合計		500	7	7

- (注) 1 為替予約取引およびオプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用している為注記を省略しております。
- 2 時価は、取引を約定した金融機関から揭示された価格により算定しております。
- 3 契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,723	78,205	32,421	15,417	201,768	(—)	201,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,530	206	78	1,661	12,477	(12,477)	—
計	86,253	78,412	32,500	17,079	214,245	(12,477)	201,768
営業費用	81,796	76,921	31,895	15,662	206,276	(12,532)	193,743
営業利益	4,457	1,490	604	1,416	7,968	55	8,024

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉.....小麦粉、ふすま

食品.....ブレミックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん

飼料.....配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,437	108,752	34,098	11,360	229,649	(—)	229,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,888	505	312	1,085	12,792	(12,792)	—
計	86,326	109,258	34,410	12,446	242,442	(12,792)	229,649
営業費用	81,856	106,023	33,202	10,817	231,900	(12,519)	219,380
営業利益	4,469	3,234	1,208	1,629	10,542	(272)	10,269

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉.....小麦粉、ふすま

食品.....ブレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

飼料.....配合飼料、ペットフード

その他...設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

当中間連結会計期間よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し、食品事業に含めております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,933	153,662	65,921	30,795	402,313	(—)	402,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,015	437	165	4,444	27,062	(27,062)	—
計	173,949	154,099	66,086	35,240	429,376	(27,062)	402,313
営業費用	164,449	150,422	64,492	31,990	411,355	(26,748)	384,606
営業利益	9,499	3,676	1,594	3,249	18,020	(314)	17,706

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉.....小麦粉、ふすま

食品.....ブレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品

飼料.....配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	923円82銭	951円13銭	904円80銭
1 株当たり中間(当期)純利益	22円05銭	22円60銭	44円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	21円76銭	22円58銭	43円75銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 2 号 平成14年 9 月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 4 号 平成14年 9 月25日)を適用しております。この適用による影響はありません。		当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 2 号 平成14年 9 月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 4 号 平成14年 9 月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,241	5,270	10,575
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
取締役賞与金	—	—	109
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,241	5,270	10,465
普通株式の期中平均株式数(株)	237,702,078	233,243,111	236,294,071
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	28	—	57
その他	0	2	14
中間(当期)純利益調整額	29	2	71
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳(株)			
転換社債	4,575,021	—	4,575,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株 予約権の数250個)関連 会社の発行する転換社 債 2 銘柄	・ 新株予約権 株主総会の決議日 平成14年 6 月26日 (新株予約権250個) 平成15年 6 月26日 (新株予約権264個)	・ 新株予約権 1 種類 (新株予約権の数250個) ・ 関連会社の発行する 転換社債 2 銘柄

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 当社の連結子会社である日清飼料株式会社は、本年10月 1 日をもって会社分割により丸紅飼料株式会社と経営統合し日清丸紅飼料株式会社(持分法適用会社)となりました。 その概要につきましては、「第 2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。 これに伴い、営業移転利益、並びに統合関連費用を特別損益に計上いたしますが税金等調整前当期純利益に重要な影響はありません。また、一部の資産・負債が移転いたしますが、統合後の日清丸紅飼料株式会社の株式の取得があり、全体では総資産に重要な影響はありません。	(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 当社は、平成15年 4 月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清飼料株式会社につき、本年10月 1 日をもって丸紅飼料株式会社との経営統合を行うことを決議し、4 月15日に丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社及び当社の 4 社は経営統合に関する契約書に調印いたしました。 また同契約に基づき本経営統合を行うため、本年 6 月 6 日に日清飼料株式会社と丸紅飼料株式会社は会社分割に関する契約書に調印いたしました。これにより日清飼料株式会社の営業の全部を丸紅飼料株式会社(本分割と同時に商号を日清丸紅飼料株式会社に变更)が承継し、当社は本分割に際して発行される株式すべての割当を受けることにより当社は同社発行済株式の40%を保有することとなります。 その概要につきましては、「第 2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。 (オリエンタル酵母工業株式会社の子会社化) 当社は、本年 4 月23日開催の取締役会において、オリエンタル酵母工業株式会社(持分法適用関連会社)の株式を買い増すことを決議し、4 月 24日に実施いたしました。これにより当社は同社の議決権の40%以上に当たる株式を保有することとなり、同社は財務諸表等規則第 8 条第 4 項第 2 号の規定による当社の子会社となりました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		24,035		13,241		15,136	
2 売掛金		124		98		120	
3 有価証券		15,999		24,999		23,999	
4 その他		1,297		2,507		1,642	
流動資産合計		41,457	18.7	40,846	19.1	40,898	20.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物		7,571		7,094		7,350	
2 土地		9,856		9,838		9,856	
3 その他		1,537		2,196		1,545	
有形固定資産合計		18,966	8.6	19,129	8.9	18,752	9.4
(2) 無形固定資産		699	0.3	2,876	1.4	2,049	1.0
(3) 投資その他の資産	(注2)						
1 投資有価証券		140,279		129,104		119,427	
2 長期貸付金		18,823		20,695		17,411	
3 その他		1,588		1,489		1,550	
4 貸倒引当金		144		189		164	
投資その他の 資産合計		160,547	72.4	151,098	70.6	138,224	69.1
固定資産合計		180,213	81.3	173,104	80.9	159,026	79.5
資産合計		221,670	100.0	213,951	100.0	199,925	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金			28		127		28
2 1年以内償還予定 転換社債			5,458		—		—
3 未払費用			1,144		1,257		1,423
4 預り金			11,470		13,916		14,777
5 その他			1,077		122		210
流動負債合計			19,178	8.7	15,423	7.2	16,440
固定負債							
1 長期借入金			363		219		346
2 繰延税金負債			12,537		9,296		5,529
3 引当金							
退職給付引当金			4,450		4,193		4,289
その他			434		409		463
計			4,884		4,602		4,752
固定負債合計			17,786	8.0	14,118	6.6	10,628
負債合計			36,965	16.7	29,542	13.8	27,068
(資本の部)							
資本金			17,117	7.7	17,117	8.0	17,117
資本剰余金							
1 資本準備金			9,446		9,446		9,446
資本剰余金合計			9,446	4.3	9,446	4.4	9,446
利益剰余金							
1 利益準備金			4,379		4,379		4,379
2 任意積立金			109,844		109,935		109,844
3 中間(当期)未処分 利益			24,598		27,789		21,821
利益剰余金合計			138,822	62.6	142,104	66.4	136,046
その他有価証券 評価差額金			20,558	9.3	17,374	8.1	11,862
自己株式			1,240	0.6	1,633	0.7	1,616
資本合計			184,705	83.3	184,409	86.2	172,856
負債・資本合計			221,670	100.0	213,951	100.0	199,925

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
営業収益			9,665 100.0		12,576 100.0		15,030 100.0
営業費用			5,750 59.5		5,738 45.6		11,803 78.5
営業利益			3,915 40.5		6,838 54.4		3,227 21.5
営業外収益							
1 受取利息			173		132		326
2 その他			589		274		1,135
営業外収益合計			763 7.9		407 3.2		1,461 9.7
営業外費用							
1 支払利息			57		7		114
2 その他			20		37		71
営業外費用合計			77 0.8		44 0.3		185 1.2
経常利益			4,600 47.6		7,201 57.3		4,503 30.0
特別利益	(注1)		525 5.4		37 0.3		3,123 20.8
特別損失	(注2)		— —		— —		1,495 10.0
税引前中間(当期) 純利益			5,126 53.0		7,238 57.6		6,131 40.8
法人税、住民税 及び事業税	(注4)		344 3.5		28 0.2		659 4.4
中間(当期)純利益			4,782 49.5		7,266 57.8		5,472 36.4
前期繰越利益			19,815		20,522		19,815
自己株式処分差損			—		0		—
自己株式消却額			—		—		2,517
中間配当額			—		—		948
中間(当期) 未処分利益			24,598		27,789		21,821

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用...均等償却 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 (3) ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) 同左 (2) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 (1) 同左 (2) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) 同左

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上等にかかる「預り消費税等」及び仕入等にかかる「仮払消費税等」は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上等にかかる「預り消費税等」及び仕入等にかかる「仮払消費税等」は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1 株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」(前中間会計期間6,726百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年 2 月21日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 2 百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	前事業年度末 (平成15年 3 月31日)																																				
1 有形固定資産 減価償却累計額	12,872百万円	13,172百万円	12,937百万円																																				
2 担保資産	投資有価証券のうち帳簿 価額 5 百万円を、下記の担 保に供しております。 関係会社社内預金 51百万円	投資有価証券のうち帳簿 価額 7 百万円を、下記の担 保に供しております。 関係会社社内預金 61百万円	投資有価証券のうち帳簿 価額 4 百万円を、下記の担 保に供しております。 関係会社社内預金 47百万円																																				
3 保証債務	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(従業員住宅 ローン)</td><td>金融機関 借入金</td><td>1,173</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>1,175</td></tr></table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	1,173	(その他)		1	計		1,175	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(従業員住宅 ローン)</td><td>金融機関 借入金</td><td>862</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>863</td></tr></table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	862	(その他)		1	計		863	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(従業員住宅 ローン)</td><td>金融機関 借入金</td><td>1,025</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>1,027</td></tr></table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	1,025	(その他)		2	計		1,027
相手先	摘要	金額 (百万円)																																					
(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	1,173																																					
(その他)		1																																					
計		1,175																																					
相手先	摘要	金額 (百万円)																																					
(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	862																																					
(その他)		1																																					
計		863																																					
相手先	摘要	金額 (百万円)																																					
(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	1,025																																					
(その他)		2																																					
計		1,027																																					

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 特別利益のうち主 要なもの	_____	_____	投資有価証券売却益 1,822百万円
2 特別損失のうち主 要なもの	_____	_____	退職給付信託臨時損失 1,270百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	408百万円	363百万円	825百万円
無形固定資産	72百万円	38百万円	136百万円
4 法人税、住民税及 び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法により計算しているた め、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しておりま す。	同左	_____

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額																																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛 運搬具</td><td>24</td><td>14</td><td>10</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>323</td><td>172</td><td>150</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>353</td><td>187</td><td>165</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	24	14	10	工具器 具備品	323	172	150	その他	5	0	4	合計	353	187	165	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛 運搬具</td><td>18</td><td>14</td><td>3</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>285</td><td>192</td><td>93</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>309</td><td>208</td><td>101</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	18	14	3	工具器 具備品	285	192	93	その他	5	1	3	合計	309	208	101	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛 運搬具</td><td>24</td><td>17</td><td>7</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>323</td><td>202</td><td>120</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>1</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>353</td><td>220</td><td>132</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	24	17	7	工具器 具備品	323	202	120	その他	5	1	4	合計	353	220	132
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
	車輛 運搬具	24	14	10																																																											
	工具器 具備品	323	172	150																																																											
	その他	5	0	4																																																											
	合計	353	187	165																																																											
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
	車輛 運搬具	18	14	3																																																											
	工具器 具備品	285	192	93																																																											
その他	5	1	3																																																												
合計	309	208	101																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																												
車輛 運搬具	24	17	7																																																												
工具器 具備品	323	202	120																																																												
その他	5	1	4																																																												
合計	353	220	132																																																												
2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料期末残 高相当額																																																													
1 年内 63百万円	1 年内 48百万円	1 年内 58百万円																																																													
1 年超 101百万円	1 年超 52百万円	1 年超 73百万円																																																													
合計 165百万円	合計 101百万円	合計 132百万円																																																													
(注) 取得価額相当額及 び未経過リース料中 間期末残高相当額は 未経過リース料中間 期末残高が有形固定 資産の中間期末残高 等に占める割合が低 いため、支払利子込 み法により算定して おります。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及 び未経過リース料期 末残高相当額は未経 過リース料期末残高 が有形固定資産の期 末残高等に占める割 合が低いため、支払 利子込み法により算 定しております。																																																													
3 支払リース料及び減価 償却費相当額	3 支払リース料及び減価 償却費相当額	3 支払リース料及び減価 償却費相当額																																																													
百万円	百万円	百万円																																																													
支払リース料 32	支払リース料 29	支払リース料 66																																																													
減価償却費相当 額 32	減価償却費相当 額 29	減価償却費相当 額 66																																																													
4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法																																																													
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。	同左	同左																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成14年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	401	3,193	2,792
関連会社株式	1,514	8,630	7,116
合計	1,915	11,824	9,909

当中間会計期間(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,036	13,803	11,767
関連会社株式	200	193	7
合計	2,236	13,997	11,760

前事業年度(平成15年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	401	3,228	2,827
関連会社株式	1,514	8,414	6,900
合計	1,915	11,642	9,727

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 「中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。 これに伴い、株主分割利益、並びに統合関連費用を特別損益に計上いたしますが、税引前当期純利益に重要な影響はありません。	(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。 (オリエンタル酵母工業株式会社の子会社化) 「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

中間配当

平成15年11月13日開催の取締役会において、平成15年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

1	中間配当金総額	1,051百万円
2	1株当たりの配当額	4.5円
3	支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成15年12月10日

その他

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第159期) | 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日 | 平成15年 6 月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年 4 月14日
平成15年 5 月14日
平成15年 6 月13日
平成15年 7 月15日
平成15年 8 月14日
平成15年 9 月12日
平成15年10月15日
平成15年11月14日
平成15年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成15年 7 月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成15年 7 月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第 2 項第15号(連結子会社の分割)
の規定に基づくもの | | 平成15年 4 月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)
の規定に基づくもの | | 平成15年 4 月24日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)
の規定に基づくもの | | 平成15年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社 日清製粉グループ本社
取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 日清製粉グループ本社
取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、連結子会社の資産及び負債の評価方法を全面時価評価法から部分時価評価法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である日清飼料株式会社は、本年10月1日をもって会社分割により丸紅飼料株式会社と経営統合し日清丸紅飼料株式会社(持分法適用会社)となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社 日清製粉グループ本社
取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第159期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社日清製粉グループ本社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 日清製粉グループ本社
取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第160期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である日清飼料株式会社は、本年10月1日をもって会社分割により丸紅飼料株式会社と経営統合し日清丸紅飼料株式会社(持分法適用会社)となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。